

RC 活動の実績と計画 2018 年

○:目標達成 △:ほぼ達成 ×:一層の努力が必要

	RC 中期計画 2020(2018 年～2020 年)	2018 年 RC 活動計画	2018 年 RC 活動実績	評価	2019 年 RC 活動計画
労働安全衛生	○三菱ガス化学と協力会社の労働災害撲滅を目指して、 ・日常安全活動およびコミュニケーションの充実 ・災害事例の共有と活用 ・健康的な職場環境の維持改善を図る。	(1)事業所の特色有る日常安全活動の活性化	・日常的な安全活動として危険予知活動、ヒヤリハット摘出活動、指差呼称、5S、職場パトロールなどを行った。 ・これらの活動を活性化させる為、キャンペーンなどを行った。	○	(1)事業所の特色有る日常安全活動の活性化
		(2)類似労働災害の撲滅(「挟まれ・巻き込まれ」への対応)	・災害事例は、自社だけではなくグループ会社や他社の情報も含め共有した。 ・過去の災害事例を解析し、必要に応じ追加対策を実施し再発防止を図った。 ・注意喚起ポスター作成し、キャンペーンを行い、挟まれ・巻き込まれ防止に取り組んだ。	△	(2)類似労働災害の撲滅(「挟まれ・巻き込まれ」への対応)
		(3)ヒューマンエラー(不安全行動)防止に向けた活動の推進	・外部講師による講演会を実施した。 ・指差呼称に対し重点目標を設定する、指差呼称リーダーを設置するなどの工夫をして定着を図った。 ・PLM ^{※1)} の導入を全社的に更に進め、工場内業務のコミュニケーションの強化を図った。 ・安全道場を開講した。	△	(3)ヒューマンエラー(不安全行動)防止に向けた活動の推進
		(4)MGC グループ保安防災ガイドライン【安全文化】の策定	・MGC グループ保安防災ガイドライン安全文化版を作成した。	○	(4)MGC グループ保安防災ガイドライン【安全文化】の運用
		(5)協力会社の災害防止への支援推進	・災害防止協議会などの開催、他事業所や他社の労働災害情報の提供、安全衛生委員会の相互オブザーバー参加などで、協力会社とのコミュニケーション強化を図った。 ・協力会社従業員の危険体感訓練を実施するなど、安全活動を支援した。 ・入構者教育用資料(DVD)内容を見直した。	○	(5)協力会社の災害防止への支援推進
		(6)職場環境の評価と改善の推進	・作業環境測定を実施し、衛生管理者などによるパトロールを実施した。 ・化学物質に係るリスクアセスメントを設備新設および更新時に実施した。 ・管制室、休憩室内のレイアウトを見直し、コミュニケーションの活性化を図った。	○	(6)職場環境の評価と改善の推進
保安防災	○事故ゼロの達成を目指して、 ・設備管理の充実 ・事故事例の共有と活用 ・Bridge- II 活動(保安力と現場力の向上)の推進 を図る。	(1)設備管理の充実	・保全力評価で見つかった弱点の改善活動に取り組んだ。 ・高圧ガス設備開放周期監査の本格運用を開始するとともに、監査員の力量向上に取り組んだ。 ・IoT/AI 化による安全安定運転推進に向け、高度制御システム、オンライン異常予知システム、プラント情報管理システム等の先進技術を試験導入し評価検討を行った。 ・設備の重要度ランクを見直し、計装機器の保全計画に反映させた。	○	(1)設備管理の充実
		(2)類似異常現象の撲滅(「漏洩事象」への対応)	・事故事例は、自社だけではなくグループ会社や他社の情報も含め共有した。 ・過去の事故事例を解析し、必要に応じた追加対策の実施と水平展開の確認を進め、再発防止を図った。 ・外部腐食対策、設備保全、P&ID 管理、定常・非定常運転管理の強化等を進め、漏えい事象の削減に取り組んだ。	△	(2)類似異常現象の撲滅(「漏洩事象」への対応)
		(3)リスクアセスメントの推進と対応	・HAZOP ^{※2)} を中心とした定常、非定常プロセスリスクアセスメントを推進した。	○	(3)リスクアセスメントの推進と対応
		(4)MGC グループ保安防災ガイドライン【安全基盤】の運用	・保全力評価で抽出された弱みの改善に計画的に取り組んだ。	○	(4)MGC グループ保安防災ガイドライン【安全基盤】の評価と改善、定着
		(5)保安教育・習得学習の充実	・保全道場、プロセス道場、化学塾を開催し、教育の充実を図った。 ・京葉コンビナート人材育成講座、山陽人材育成講座など、各種業界団体主催のセミナーなどを活用した教育を行った。 ・研究所では、実験器具などの取り扱い方法に関する体感型教育を実施した。	○	(5)保安教育・習得学習の充実

	RC 中期計画 2020(2018 年～2020 年)	2018 年 RC 活動計画	2018 年 RC 活動実績	評価	2019 年 RC 活動計画
環境保全	<p>○企業活動を通じた社会貢献と自然環境の保全の両立を目指して、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境法令などの要求事項の遵守 ・環境負荷削減目標の達成 ・環境保全における社会からの信頼及び評価の向上を図る。 <p>【2020 年までの環境保全の定量的目標】</p> <p>(1)エネルギー原単位： 1990 年度比 89%以下</p> <p>(2)・温室効果ガス排出原単位： 1990 年度比 66%以下 (2016 年度比 90%以下)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量： 1990 年度比 32 万 t 以上削減(CO₂ 換算) (2016 年度比では 10 万 t 以上削減) <p>(3)廃棄物のゼロエミッション： 最終処分量が廃棄物発生量の 0.3% 以下</p> <p>(4)PRTR 法届出物質の排出量： 2017 年度比 10%削減</p>	(1)エネルギー原単位改善の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業所において装置トラブルの削減、設備改善を進めエネルギー原単位改善を図った。 ・エネルギー使用量を集計し、コーポレートレポートおよびホームページの環境報告ページにてデータを公表した。 	○	(1)エネルギー原単位改善の推進
		(2)温室効果ガス排出原単位改善と排出量削減の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業所において装置トラブルの削減、設備改善を進め温室効果ガス原単位改善を図った ・GHG 排出実績を集計し、コーポレートレポートおよびホームページの環境報告ページにてデータを公表した。 	○	(2)温室効果ガス排出原単位改善と排出量削減の推進
		(3)廃棄物のリサイクル促進と資源の効率的利用などを通じての最終処分量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物量に関するデータを収集・集計した。 ・結果を環境保全担当者会議にて確認することで事業所に情報をフィードバックした。 ・ホームページの環境報告ページにてデータを公表した。 	○	(3)廃棄物のリサイクル促進と資源の効率的利用等を通じての最終処分量の削減
		(4)PRTR 法届出対象物質の排出削減促進	<ul style="list-style-type: none"> ・PRTR 削減を進めデータを収集・集計した。 ・結果を環境保全担当者会議にて確認することで事業所に情報をフィードバックした。 ・ホームページの環境報告ページにてデータを公表した。 	○	(4)PRTR 法届出対象物質の排出削減促進
		(5)水資源の効率的使用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・取水量および排水量に関するデータを収集・集計した。 ・結果を環境保全担当者会議にて確認することで事業所に情報をフィードバックした。 ・コーポレートレポートおよびホームページの環境報告ページにてデータを公表した。 	○	(5)水資源の効率的使用の推進
		(6)環境貢献製品の取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> ・環境貢献製品として、永和化成工業(株)の製品 1 件(発泡剤)、日本ユピカ(株)の製品 2 件(CFRP 用熱硬化性樹脂、バイオプラスチック)をホームページにて公表した。 	○	(6)環境貢献製品の取り組み推進
		(7)生物多様性保全の取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> ・三菱ガス化学として実施するのに妥当な具体的活動として、「生物多様性の本箱」寄贈活動に参加することを決定した。 ・工場周辺の清掃活動を行った。 	○	(7)生物多様性保全の取り組み推進
		(8)環境管理(EMS)の継続的改善	<ul style="list-style-type: none"> ・RC 監査のチェックシートで、環境管理状況を確認した。特に問題となる点はなかった。 	○	(8)環境管理(EMS)の継続的改善
化学品・製品安全	<p>○化学品製品安全のライフサイクル全般における確実な安全確保に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・充実した安全性情報の調査と発信 ・化学品製品のリスク管理 ・各国の化学物質管理の枠組み(国際法規制)への対応 <p>を図る。</p>	(1)化学物質の管理から安全情報作成、発信までの一層のIT化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・候補システムの絞り込みを行った。 	△	(1)化学物質の管理から安全情報作成、発信までの一層のIT化の推進
		(2)取り扱い化学品の継続的なリスク評価・管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新規製品の安全性試験を実施し、SDS の作成、改訂を行った。既存製品の上市審査を行った。製品の安全評価に関わる社則の見直しを行なった。 ・環境関連物質調査を行った。 	○	(2)取り扱い化学品の継続的なリスク評価・管理の推進
		(3)EU-REACH への最終登録の対応(国際法規制対応 1)	<ul style="list-style-type: none"> ・登録を予定していた物質については、三菱ガス化学分、グループ会社分すべてを最終期限までに完了させた。 	○	(3)海外化学品管理法規への確実な対応と地域別情報収集システムの構築
		(4)現行韓国化評法への初回登録の対応(国際法規制対応 2)	<ul style="list-style-type: none"> ・登録を予定していた物質については期限までに完了させた。 	○	
		(5)その他の地域別登録制度への対応と国際合意に準拠した化学物質管理の推進(国際法規制対応 3)	<ul style="list-style-type: none"> ・改正 TSCA についてコンサルタント会社による説明会を開催。その他資料収集を行った。 ・POPs 条約に基づく 2 物質の化審法第 1 種特定化学物質指定を広報した。 ・MARPOL 条約に基づく海洋汚染防止法施行規則改正について広報した。 	△	

	RC 中期計画 2020(2018 年～2020 年)	2018 年 RC 活動計画	2018 年 RC 活動実績	評価	2019 年 RC 活動計画
物流安全	○物流事故、トラブルの撲滅を目指して、 ・物流トラブルの解析と水平展開の継続 ・グループ会社物流部門との物流安全情報共有化 ・届け先荷役作業状況の解析と改善を図る。	(1)物流トラブルの解析と水平展開の継続推進	・物流トラブルの集計・解析結果を関係部門、運送会社に月次で配信した。	○	(1)物流トラブルの解析と水平展開の継続推進
		(2)グループ会社物流部門との物流安全情報共有化の推進	・グループ会社とは個別に事故に加え自然災害発生時の対応状況などについても情報交換を実施した。 ・原料納入時、製品配送時の物流事故を想定した訓練を、物流会社と一緒にを行った。	○	(2)グループ会社物流部門との物流安全情報共有化の推進
		(3)届け先荷役作業における保安協定書の締結推進	・営業担当者を招集し、保安荷役協定書に関する説明会を開催し、締結を推進した。	△	(3)届け先荷役作業における保安協定書の締結推進
社会との対話	○ステークホルダーからの信頼醸成に向けて、 ・積極的な情報公開 ・社会との対話機会の拡大を図る。	(1)コーポレートレポートの充実	・CSR レポートに替え、コーポレートレポートを発行した。	○	(1)コーポレートレポートとホームページの充実
		(2)事業所環境安全報告書の発行推進	・事業所の環境安全報告書を発行し地域対話会などで配布した。また、ホームページで公表しているサイトレポートを更新した。	○	(2)事業所環境安全報告書の発行推進
		(3)RC 地域対話、見学会など対話機会拡大の推進	・自治会との交流会、事業所説明会、事業所見学会などを開催した。 ・神社の祭礼、交通安全全県民運動、コンビナート幹事会、RC 連絡会、日化協地域対話などに参加した。	○	(3)RC 地域対話、見学会など対話機会拡大の推進
RC 全般	○三菱ガス化学グループ一体での環境安全活動推進に向けて、 ・グループ内コミュニケーションの強化 ・グループとしての環境経営の推進を図る。	(1)グループの事故・災害情報共有システムのブラッシュアップと水平展開推進	・国内グループ、海外グループでそれぞれ情報共有の範囲を見直し、確実な情報収集と共有を行った。	○	(1)グループの事故・災害情報共有システムのブラッシュアップと水平展開推進
		(2)グループ会社安全監査、協議会、連絡会の充実	・グループ監査の監査頻度と監査内容を見直し、監査の充実を図った。 ・協議会、連絡会議では活発な情報交換を行った。	○	(2)グループ会社安全監査、協議会、連絡会の充実
		(3)グループ環境目標達成の推進	・グループ環境目標達成の為、環境に関する各種情報の発信と各社の取組の共有を行った。	○	(3)グループ環境目標達成の推進
	○RC 管理システムの継続的な改善を図る。	(4)生産技術部、物流部、購買部、工場品管部など関係部門との連携強化による、RC 管理システムの継続的改善の促進	・計画の策定から実施、内部監査について各部署と連携を行い、RC の PDCA マネジメントシステムを運用することが出来た。	○	(4)社内・事業所内組織間の連携による、RC 管理システムの継続的改善

※1 PLM:Plant Log Meister の略。交替勤務における申し送り情報を効果的に蓄積し、各種関連情報と連携した活用ができる操業部門のコミュニケーションツール。

※2 HAZOP: Hazard and Operability Studies の略。プロセスを対象としたリスクアセスメント手法の一つ。